



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4557 号 2018.8.21 発行

<夏休み終盤>学校つらい子 話聞くよ 行かなくていいよ 毎日新聞 2018年8月20日 木曜の夜、電話を待つ「ささえる絆ネットワーク北陸」の喜成清重さん=金沢市新神田で2018年8月9日、日向梓撮影



夏休み終盤。学校の再開を楽しみにしている子供もいれば、気が重い子供もいるだろう。内閣府の2015年の自殺対策白書によると、1972～2013年の18歳以下の日別自殺者数は、9月1日が突出して多かった。「つらいことや苦しいこと、まずは誰かに話してみて」「無理に学校へ行かなくてもいいよ」と呼びかける大人に話を聞いた。【日向梓】

◇木曜夜 気軽に電話を

「NPO法人ささえる絆ネットワーク北陸」代表理事・喜成（きなり）清重さん（70）

金沢市内で子ども食堂を運営する喜成さんは、毎週木曜の深夜、事務所で電話の前に座る。1年ほど前から、電話相談「ささえるホットライン」を始めた。電話による相談窓口は多数あるが、「昼間しか受け付けてくれないところもあるでしょ。悩んでいる人って、夜中が一番つらいと思うから」。そして「有名どころは電話がつながりにくいけど、うちは穴場。すぐ出ますよ」と笑う。

相談内容は問わない。心がけるのは「相手の言葉をひたすら聞くこと」。苦しいことや吐き出したいこと、叫びたいことなど、どんなことでも受け止め、聞き役に徹する。「助言できるほど立派な人間でもないし」。家族や友人に言えない悩みも、赤の他人になら話せることもある。「嫌になったら切ってもいいし、名前も言わなくて結構です。気軽に電話してください。待っています」

ささえるホットラインは076・218・4005、年末年始を除く毎週木曜午後10時～午前0時。相談は1人あたり30分が目安。

◇逃げ込める「お守り」に

「みんなの家庭教師」代表・工藤拓哉さん（43）

「学校に行きたくなくても、他に行くあてがない。そういう時に思い出してくれたら」。不登校の児童・生徒を中心に指導している家庭教師の工藤さんは今年7月、JR金沢駅から徒歩約10分のマンションの1室でフリースペース「みんなの居場所」を開設した。

「学校に行けなくなってしまう子は、人の目に敏感なことが多い」。教え子や利用者に関わりを取りをして、居心地が良くなるよう机や椅子の配置を工夫した。リピーターもつきつつある。「ここに来れば、自分と同じように学校が苦手な子がいることもある。『自分だけじゃない』と思えば安心できるのでは」

予約しても気分が乗らない時は、キャンセルの連絡をすればOK。まずは、こうした場所の存在を知ってもらうことが大事と工藤さんは考えている。「学校へ行くのがつらい時は無理に行かなくていい。この場所を、いざとなったら逃げ込める『お守り』にして」

「みんなの居場所」は、月～木曜の午前10時～午後4時（時間帯は応相談）。要予約。利用料は2時間300円で、今月27日～9月6日は無料開放する。問い合わせは電話0120・220・980。ホームページからも予約できる。

<西日本豪雨>「避難遅れ」心理調査へ 広島県

毎日新聞 2018年8月20日



濁流に飲まれた広島市安芸区の市街地＝2018年7月7日午前9時59分、本社ヘリから上入来尚撮影

西日本豪雨で108人が死亡した広島県は、当時避難しなかった理由などを被災者に尋ね、心理状態を分析する初の調査に乗り出す。土砂災害による死者の半数近くが被害の想定されていた「土砂災害警戒区域」などで亡くなり、避難情報も行動にほとんど結びついていないため、「逃げ遅れ」が被害を拡大したと判断した。今秋にも被災地ごとに聞き取りを始め、年度内にも調査結果をまと

め早期避難による減災を目指す。【東久保逸夫、小山美砂】

県内では87人が土砂災害で死亡し、うち41人が土砂災害警戒区域や指定予定地で死亡した。各市町は区域の住民に土石流被害などの想定範囲を示すハザードマップを配布することが義務付けられ、予定地も公表している。このため、一定の危険性は周知されていたとみられる。一方、大雨特別警報が発令された7月6日午後7時40分から、各市町が避難指示などを出し終えた同10時半までに、避難所へ逃げたのは対象者216万9609人のうち0.3%の5788人とどまった。

県は77人が犠牲になった4年前の広島土砂災害（広島市）などを踏まえ、砂防ダムをはじめとする施設整備や警戒区域の指定を進めてきたが、今回の豪雨被害を受け、ハード面中心だった従来の対策を見直す。

調査では同じ被災地で避難した人、避難しなかった人と行動が分かれた点に着目。被害が甚大だった複数の被災地で、被災者に避難した理由やきっかけを問い、避難しなかった人にも理由などを尋ね、判断が分かれた要因を分析する。さらに自治体の避難情報の出し方などを検証し、避難に結びつける情報提供の在り方も探る。広島市も、学識経験者らによる検証会議を設置して豪雨での避難行動を分析する方針だ。

県によると、東日本大震災や熊本地震の被災地で自治体による同様の調査例はなく、避難行動を巡る初の大規模な調査になるという。

県担当者は「どのような方法なら危機感を持って避難してもらえるのか、行動心理学の分野から今回の災害対応を検証していきたい」と話している。

◇説得方法、検討を

広瀬弘忠・東京女子大名誉教授（災害リスク学）の話 逃げ遅れの一因には心理学で言う「正常性バイアス」がある。変化に過敏に反応せず、異常事態も過小評価して平静を保とうとする心の働きで、「自分は大丈夫」と過信しがちだ。また「昔は大丈夫だった」という経験から避難しないなど「経験の逆機能」が働いた可能性もある。今回の調査を踏まえ、行政は住民を避難させる説得方法を考えていくことが重要だ。

愛媛県「障害者雇用率誤り」 指定医診断に基づかず 自治体波及、15年前から

産経新聞 2018年8月20日

中央省庁の障害者雇用の水増し問題を受け調査を進めていた愛媛県は20日、記者会見を開き、菅豊正総務部長が「県の障害者雇用率の算定方法に誤りがあった」と明らかにした。指定医や産業医の診断に基づかないケースがあった。少なくとも、15年前から同様

の取り扱いがあったとしている。障害者雇用を巡る問題は地方自治体にも波及した。

菅総務部長は「県民の模範となるべき県が、不適切な取り扱いをしていたことに心からおわび申し上げる」と謝罪した。

「LGBTの楽園」に壁 タイ 「寛容」の裏に性差別 「精神的な問題」と偏見 門閉



ざす企業や官公庁 西日本新聞 2018年08月20日
「カフェを開業したい」と夢を語る事実婚の夫ナッターニットさん
(左)と妻ピリヤーさん

女として新たな人生を歩み出したポー
リンさん

「認められ
るため必死
に頑張った」
と言うケー
トさん
トランスジ
ェンダー専

用の医療
機関で働
くリナさ
ん(右)は
なりたい」



「困っている人の味方に



することに壁はないのか。取材を進めると、「寛容な国」の意外な一面が見えてきた。

(バンコク 浜田 耕治)

■ 18年前に「結婚」

首都バンコクの郊外。買い物客でにぎわうスーパーの前に、人気のコーヒー屋台がある。明るい笑顔で切り盛りしているのはトランスジェンダーの夫婦。2人とも戸籍上は女性だ。

「妻は高校時代のバイト先のマネジャーで、小さくてかわいかったので私からアプローチしました」。夫のナッターニットさん(39)が照れながら言う。妻のピリヤーさん(45)は「ひかれたのは優しい心。私の気持ちも分かってくれる。母は反対したけど一度会ったら理解してくれました」。

18年前に結婚した。ただし、タイでは同性婚は認められていないため、事実婚だ。仕事を辞め、2人で始めたのが屋台だった。ひきたてのコーヒーやフルーツを搾ったジュースは一杯70円~120円。1日の売り上げは1万4千円ほど。休みなく働いているが、2人に悲壮感はない。「お金をためて、おしゃれなカフェを開くのが夢です。そのためには頑張らないとね」。ピリヤーさんがほほ笑んだ。

トランスジェンダーの夫婦を家族はどう思っているのか。ナッターニットさんの妹タンヤニンさん(37)は「姉は姉なので、性別なんて関係ない」と言う。

「(国民の94%が信じる)仏教には過去や未来にとらわれず、今を大切に生きるという教えがあります。どうしようもないことはある。でも姉が幸せならそれが一番いいことです」

■ 「パパが女性に」

体と心の性の不一致を一人で抱え込み、苦しむ人もいる。ポーリンさん(51)は男として生まれ、タイサッカー協会の会長候補にもなった。だが本当の自分を明かせば、両親から見放され、仕事も失うと思い、47歳まで隠し通した。

「物心が付いた頃から女になりたかった。おとなしい私を心配して、父は毎日一緒にラ

ンニングをしてくれました。学校で男子とけんかをする、とても喜んでくれた。男らしくすることで、初めて私という存在が認められると思ってきたのかもしれない」

2度の結婚を経験し、それぞれの妻との間に息子と娘を授かった。だが、いつも苦しんでいた。夜中にこっそり女装をしては街を出歩く日々。ゴミ箱に服を捨てて「よし、明日からは男になるぞ」と100回近くは誓ったという。

転機は精神科医の言葉だった。「3回相談に行ったんです。『女になりたいという考えは消えますか』と。先生は『心の問題だから消えない』と言いました。妻に打ち明けると、冗談でしょと言って泣きました。ひどいことをしました」

47歳から女性の装いになったポーリンさん。「こうなったよ」と息子に告げると、「お父さんはお父さんだよ」と言ってくれたという。前妻や娘とは今でも定期的に会う。「デパートでは3人で女性トイレに入ります。小学生の娘は私を『お父さん』と呼ぶと、周りの人が驚くので面白いみたいです」と笑った。

■専用の医療提供

同性愛を罰する国があることを考えれば、タイは寛容だろう。法律でも仏教でも罪には当たらない。だが本当に「LGBTのパラダイス」なのだろうか。

生活インフラの整備は進んでいる。2015年にはアジア初のトランスジェンダー専用の医療機関がバンコクに開設された。タイ赤十字社エイズ研究センターが運営する「タンジェリン・コミュニティ・ヘルスセンター」である。

女性ホルモン投与やエイズ検査、カウンセリングなどの医療を提供し、職員も7割がトランスジェンダーだ。センターの立ち上げに関わった職員のリナさん(35)は「この3年で5千人以上が検査や治療に来た」と話す。

だが、リナさんは課題も口にした。センター開設前は半数のトランスジェンダーが医療サービスを受けていなかった。病院に行っても医師などに差別的な対応をされるためだ。

「多くの問題は、家族から始まることも分かりました」とリナさん。タイでは年配者の多くが、同性愛者は「前世の業を背負って生まれてきた」と考える。LGBTであることを家族に受け入れてもらえない人は、学校を中退して仕事に就けず、売春に手を染めるケースも多い。

それでも彼らは、せめて家族には認められたいと、懸命に仕送りを続けるのだという。

■限られた居場所

「確かにタイにはLGBTの居場所がある。でもそれは限られた場所です」。多様性の尊重とは違ふとリナさんは訴える。世の中には多くの見えない壁があると言うのは、タイのLGBT社会で「先生」と慕われるケートさん(33)だ。

「タイでLGBTは信頼されていません。精神的な問題を持っていると見られている。活躍できるのはエンターテインメントや美容、小売業界に限られます。官公庁や大企業、司法などは門を閉ざしています」

男性として生まれ、トランスジェンダーの女性として生きるケートさんは、優秀な成績だけが自分を守ると人一倍努力し、名門のタマサート大に進んだ。社会学部講師の助手をしていたが、講師としての採用は大学から拒否された。

「合格の条件はすべて満たしていた。理由は私がLGBTというだけでした」。ケートさんは出身大学を就職差別で訴え、今年3月に勝訴した。今は講師として忙しい日々を送るが、その先も見据えている。来年に予定される総選挙に新党から出馬するという。

「LGBTは、どんなに才能あふれる人でも見下され、差別されてきました。法律的にも保護されていない。私はタイを平等な社会にしたい。人はみな、平等であるべきです」

●同性婚 欧米が先行 アジアは足踏み状態続く

同性同士の結婚である「同性婚」を認める動きは欧米諸国が先行している。アジアでは唯一、台湾で2017年に合法化の見通しが示されたが、LGBTに寛容とされるタイを含めて足踏み状態が続く。

同性婚の法制化を求めるNPO法人「EMA日本」によると、世界の20を超す国・地

域が同性婚を認めており、それらの国・地域の国内総生産（GDP）は世界の50%以上を占める。

01年のオランダを皮切りに、ベルギー、スペインなど人権意識の高い欧州で合法化が先行。南アフリカやアルゼンチンなどが続き、15年には米国の連邦最高裁が「禁止している州法は違憲」との判断を示した。

アジアで同性婚を容認する司法判断が出たのは台湾が初めて。台湾の憲法解釈を担当する司法院大法官会議は17年5月、現行の民法は同性婚の権利を保障しておらず違憲だとする判断を発表し、2年以内に法改正を行うよう求めた。現時点では日本、韓国、中国、タイも含めて、アジアでは同性婚は合法化していない。一方、同性愛行為が犯罪になる国もある。マレーシアなどイスラム教を国教とする国では特に厳しく、禁錮刑などの対象だ。

軽度認知障害、女性の方が速く悪化…東大教授らのグループ調査

読売新聞 2018年8月20日

認知症の前段階と言われる軽度認知障害（MCI）の女性は、男性より症状が悪化しやすいとの研究結果を東京大教授の岩坪威さんらのグループがまとめ、米科学誌に発表した。認知障害の悪化が速い女性には腎機能の低下がみられるという特徴もあり、生活習慣病の影響がうかがわれた。

研究の対象は、全国の38医療機関で診療を受け、物忘れなどがみられたMCIの男女234人（平均年齢72歳）。認知機能や脳の画像の検査を続けて3年間追跡調査し、悪化の原因などを分析した。

その結果、期間内に認知症へ移行したのは女性が60%で、男性の44%より高かった。女性の場合、腎機能がわずかに下がると、認知機能も悪化していることが分かった。

認知症発症の主な原因とされるアルツハイマー病にかかっている人の割合は、研究に参加した男女間で大きな差はなかった。同じ方法で実施された北米の研究では、認知機能の悪化に男女差はなかったという。

データ解析を担当した東大講師の岩田淳さんは「糖尿病や高血圧などの生活習慣病は腎機能を低下させるほか、動脈硬化を引き起こして神経細胞が壊され、認知機能の悪化を招く」と説明する。

そのうえで、男女差が生じた理由について、「女性は男性より体が小さいため血管も細く、生活習慣病で血管がダメージを受けやすいためではないか」とし、体格が影響しているとの見方を示した。

障害者作品展 和傘職人・杉崎英紀さん「見ると元気出る」 和紙を利用し制作 平塚で22日から / 神奈川

毎日新聞 2018年8月20日

平塚市の和傘職人、杉崎英紀さん（49）のアドバイスで障害者が和紙を利用して制作した作品などを展示する「アート×ハート展」が22日、同市明石町の元麻布ギャラリー平塚で始まる。杉崎さんは「見ると元気が出るような、おもしろいアート」と話した。

市役所などで障害者らが作った食品や小物などを販売する福祉ショップ「ありがとう」の活動から生まれた作品を展示する。杉崎さんは和傘の骨や和紙などの素材を提供、和紙のカットや貼り付けなどの仕上げもした。「染めや淡い花の絵など、売れると思えるような作品もあります」という。

ダウン症児家族ら交流 ダンスや歌楽しむ 中村区/愛知 毎日新聞 2018年8月20日

ダウン症児や聴覚障害者、その家族が交流するイベントが19日、名古屋市の中村区の市立牧野小学校体育館であった。周囲から孤立しがちな家族を支援しようと企画され、全国

から家族連れやボランティアなど約130人が参加した。【太田敦子】

同市千種区の平野千博さん（59）が会長を務める「全国ダウン症デフファミリー実行委員会」が主催。平野さんはダウン症の息子を持つ聴覚障害者で、障害のある子どもが通う放課後デイサービスを運営している。

**ダウン症のわが子、この集落で育て 夫婦が
団体発足へ** 朝日新聞 2018年8月20日
吉田理史さん（左）と妻の咲さん、長男の晴大君。小
滝集落には自然が広がる＝2018年6月26日午前
11時43分、長野県栄村、鶴信吾撮影

障害を持った我が子が、生まれ育った地域で活躍できるような環境をつくりたい。そんな思いで非営利団体をつくる夫婦がいる。長野県栄村の小滝集落に住む吉田理史（よしふみ）さん（35）は、長男の誕生を機に、妻の咲さん（28）とともに、一般社団法人「SATOYAMAそだち」（同村）を今秋、立ち上げる。



「SATOYAMAそだち」が目指すのは、障害者が農作物の加工などの仕事をしながら、小滝集落の存在を世間に発信し、地域活性化にもつなげることだ。障害者と健常者が交流し、農業体験や野外活動をするなど、教育の場も構想している。6月中旬には知り合いの健常者の親子10組ほどを栄村に招き、たき火やキャンプなどの体験もした。社団法人として認可されれば、企画の第一弾として、夫婦が持つ田での稲刈り体験も計画している。

吉田さん夫婦に、長男の晴大（はれた）君（1）が誕生したのは、昨年2月のこと。医師からダウン症と診断されたときは「正直、衝撃もあった」。しかし、集中治療室で懸命に生きようとする我が子の姿に、「この子のために、自分たちにできることは何だろうと考えたようになった」。

ダウン症は、知的な発達や運動発達到遅れが生じやすいことなどが特徴。染色体の一部が1本多いことによって起きる。発達の遅れの程度には、個人差がある。夫婦は、障害を持った子が人口三十数人の小さな集落で受け入れてもらえるのか、不安もあった。だが、地元、小滝集落の住民は口をそろえた。「俺たちに任せろ。この子は、地域で育てるぞ」。当たり前のように言ってくれたことが「何よりうれしかった」。この集落で育て、大人になっても暮らしていけるような環境をつくろうと、心に決めた。

「SATOYAMAそだち」の代表に就く予定の理史さん。もともと野外教育に携わる仕事をしてきた。信州大大学院で教員養成の課程を修了した2007年、株式会社「信州アウトドアプロジェクト（SOUP）」（設立時は任意団体）を仲間と立ち上げ、代表を務めた。この会社は、学校などで野外教育の講習をしたり、実際に自然体験のキャンプをしたりする。

今年4月、理史さんは、SOUPを株式会社にするのに合わせて、非常勤のスタッフになることにした。「SATOYAMAそだち」の代表になるため、そして、「何より家庭を優先したかった」ためだ。現在は、自宅にいる時間が「ずいぶん長くなった」。

晴大君は現在、1歳半。ダウン症なので成長が遅く、まだ、歩けない。それでも「少しずつ成長しているのは実感できます」。将来、どのような仕事ができるのか、今はわからないが、「選択肢を一つでも増やして、息子の成長を待っていたいと思います」（鶴信吾）

未就学児の医療費、窓口減免が広がる 43都道府県に 朝日新聞 2018年8月20日
小学校入学前の子どもの医療費助成で、医療機関の窓口負担を減らしたり免除したりす

る取り組みが、新たに9道県で全市町村に広がる。窓口で減免した市区町村に対する国の「罰則」が今年度から廃止されたため。これで、2019年度までに計43都道府県の全市町村で、患者が窓口で支払う医療費は減免される。

未就学児の医療費の自己負担割合は原則2割だが、子育て支援のため独自に助成する市区町村が多い。患者の窓口負担を減免すれば利便性が増し、医療機関で受診しやすくなる。そのため医療費が増えるとして、国は窓口減免をする市区町村に対し、国民健康保険（国保）の財源のうち公費負担分を減らす罰則を設定。減額幅は最大約14%で、総額は年75億円規模になる。

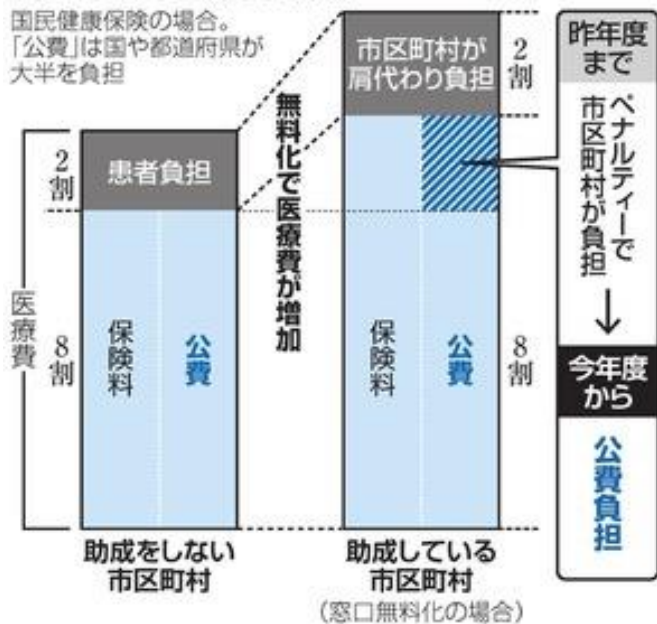
だが、安倍政権が重視する少子化対策に逆行するため、4月からこの罰則を廃止した。小学生以上の医療費を窓口減免した場合は罰則を維持する。

朝日新聞の調べでは、未就学児が対象の罰則廃止に伴って18～19年度に、福井、長野、三重、奈良、鹿児島、沖縄の6県で全市町村がほぼ一斉に窓口減免を導入。これまでは患者が窓口で2割負担分を支払い、後で銀行口座などに戻す「償還払い」で助成していた。北海道と富山、長崎両県では一部の市区町村が償還払いだが、全て窓口減免になる。償還払いの場合、国の罰則の対象外だった。窓口減免の対象を低所得世帯に限る自治体もある。

青森、石川、熊本の3県は償還払いの市区町村が残り、神奈川県は「償還払いの市区町村があるかどうか把握していない」と回答した。残る34都府県では、すでに全市町村が窓口減免を実施している。

前田正子・甲南大学教授は「子どもの医療費の助成は子育ての応援になるが、親に受診するかどうかの見極め方を教える機会を増やすことも大事だ。医療にはコストがかかっており、減免した分は税金や保険料で賄っていると自覚してもらう必要もある」と指摘する。（生田大介）

未就学児の医療費の財源



「一歩間違えば」虐待も 母親の孤立に寄り添う相談員 長崎新聞 2018年8月20日 子育て中の母親に聞く

親が幼い子どもを虐待する陰惨な事件が全国で後を絶たない。背景の一つに、核家族化が進んだ結果としての「母親の孤立」があるという。育児に奮闘する母親と、その悩みに寄り添う人を訪ね、思いを聞いた。

■特殊じゃない

1歳から6歳までの男児3人を育てる県内の女性（39）は、虐待事件についてこう語る。「自分も一歩間違えば、そうになっていた。特殊なことじゃない。どんな親にも（虐待する）可能性はある」

他県出身で、結婚を機に長崎県へ。長男（6）を出産後の3～4年間、子育てに行き詰まった。「育児に対して、子どもがすやすや寝ている横で編み物をしているようなイメージがあった。でも全然違った。理想通りにできない自分を責めて、ノイローゼになっていた。たたいたりとか、相当ひどいことをしていた」

長男は生後1～2カ月ごろから、夕方になるとタイマーをかけたように大泣きするようになった。激しい夜泣きが2歳半ごろまであり、「日が暮れていくのが毎日怖かった」。長男にふとんをかぶせて「うるさい」と怒鳴ったり、寝室から廊下に投げたりしたこともあった。

見かねた夫が夜中の世話を一度代わってくれた。夫の感想は「夜勤の方がまし」。以来、育児に積極的に関わってくれるようになった。「旦那さんが育児の大変さを認めてくれるかどうかでも全然違う。言葉だけで救われることもある」

■勇気を出して

日中、近くに知り合いがいない状況は変わらなかった。一人で子どもをみなければならぬ。誰かと話したい。話しかけてくれる人がいないかと、毎日ベビーカーを押して街中を歩き回った時期も。まもなく地域の子育て支援センターに「勇気を出して」通うようになり、さまざまな境遇の母親たちと交流を持つことができた。

「そういう所で話すことは本当に良いと思う。悩みのないお母さんはこの世にいない。あの頃出会ったお母さんたちがいたから、今はゆったりした気持ちで子育てできている。理解してくれるパートナーや環境が整っていれば、テレビで報じられるような虐待事件は起こらないのでは」

■理性が働くか

長崎県の児童相談所が2016年度、児童虐待相談として対応したのは665件。統計開始以降、過去最多だった。虐待を受けた子どもを年代別にみると、0～3歳が146件で最も多く、乳幼児期の育児疲れによるストレスなどが虐待につながっていると考えられるという。

県は1990年から専用電話「子ども・家庭110番」を設置。近年の相談件数は横ばいで、16年度は1236件。相談内容は子育ての悩みや発育の心配、SNSの使用、虐待などさまざま。子育て経験がある3人の女性相談員が、交代で親身に対応している。

相談員の一人は、「まず緊急性があるか、子どもの安全が確保されているかを確認します。電話の向こうの声や音を頼りに、五感を働かせます」と明かす。必要があれば他の適切な機関を紹介する。

母親たちの子育てや虐待の悩みに寄り添う「子ども・家庭110番」の相談員＝長崎市内

虐待の相談は、母親が切羽詰まった状況にある場合が多いという。「子どももお母さんを大好きだし、お母さんも子どもが大好きなんですけど、一時的なその一瞬にお母さんの理性が働くかどうか」

長崎県では船舶関係の仕事で夫が長く家を空けたり、夫の転勤などで慣れない離島へ移住したりして母親が孤立するケースも少なくない。「電話の向こうでお母さんの顔がほっとゆるんだ瞬間を感じる時がある。話すだけで全然変わる。だからきつときだけでなく、うれしいことがあったときもぜひ電話してほしい」

子ども・家庭110番（電095・844・1117）は、午前9時～午後8時（祝日・年末年始を除く）に開設。各市町も相談窓口を設置している。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

